

平成17年度県民経済計算からみた茨城県内経済の特徴

～茨城県の実質経済成長率は2.1%， 2年ぶりのプラス成長～

茨城県企画部統計課企画分析グループ 藤田進一

○はじめに

県民経済計算は、数多くの一次統計（国勢調査、事業所・企業統計調査、工業統計調査、商業統計調査、毎月勤労統計調査、家計調査など）を加工して作成される二次統計です。

本県では、昨年12月に「平成17年度茨城県県民経済計算」を公表したところですが、先日2月5日に47都道府県の結果をまとめた「平成17年度県民経済計算」が内閣府経済社会総合研究所より公表されました。

本稿では、これらの結果などから、本県経済の規模及び特徴などについてまとめたので紹介します。

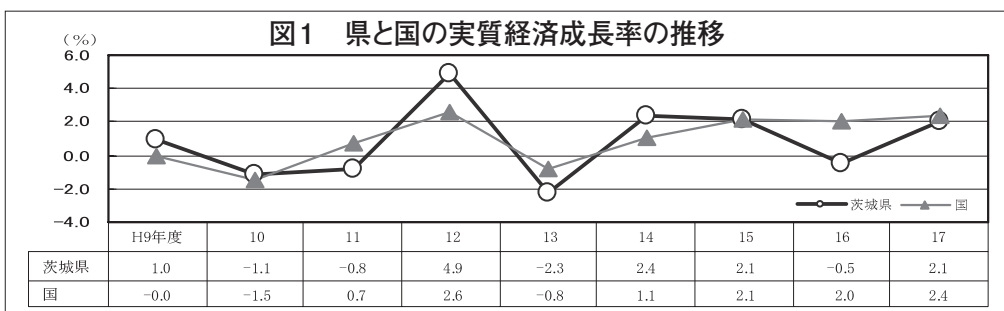
県民経済計算とは、都道府県における1年度間の経済活動を「生産」「分配」「支出」の3つの面から把握することにより、当該都道府県の経済規模や成長率、都道府県民の所得水準、さらには都道府県内の産業構造等を計量的にとらえるなど、都道府県経済の実態を総合的・体系的に把握しようとするもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の都道府県版に当たるものです。

●平成17年度茨城県県民経済計算の概要

- ・茨城県の実質経済成長率は+2.1%と2年ぶりのプラス成長。（図1）
- ・一人当たり県民所得は283万8千円となり前年度（平成16年度）より4千円の増加。（表1）

表1 県（国）民経済計算の概要

区 分		実数（億円）		対前年度増加率（%）	
		16年度	17年度	16年度	17年度
茨城県	県内総生産（名目）	109,392	109,557	▲ 1.9	0.2
	県内総生産（実質）	116,742	119,161	▲ 0.5	2.1
	県民所得	84,51	84,450	▲ 2.5	▲ 0.1
	一人当たり県民所得	2,834千円	2,838千円	▲ 2.4	0.1
国	国内総生産（名目）	4,982,804	5,033,668	0.9	1.0
	国内総生産（実質）	5,278,561	5,404,421	2.0	2.4
	国民所得	3,629,009	3,676,303	1.3	1.3
	一人当たり国民所得	2,841千円	2,878千円	1.3	1.3



1. 県内総生産

※県内総生産とは、1年度間に県内の各経済活動によって生み出された付加価値を経済活動別に示したものであり、次の算式により求められます。

$$\text{○県内総生産（付加価値）} = \text{産出額} - \text{中間投入額（原材料費・燃料費など）}$$

●県内総生産は10兆9,557億円…全国第12位

- ・本県人口は全国11位であるが、12位の広島県より総生産は約1兆円少ない。（表2、表3）
- ・国内総生産（503兆3,668億円）に占める割合は約2.18%であり、人口シェア（2.33%）より低い。
- ・OECD諸国（30カ国）と比較すると、本県の総生産は第26位のハンガリー（1,104億ドル）、第27位のニュージーランド（1,098億ドル）に次ぐ経済規模。
- ・アジア諸国と比較すると、フィリピン（980億ドル）に匹敵する経済規模。（国際比較は、「国民経済計算年報（平成19年版）」における日本（暦年）＝4兆5,545億ドルを基に、これに本県シェア2.18%を乗じ、本県＝991億ドルとして比較している。）

●1人当たり県内総生産は368万2千円…全国第20位

- ・県内総生産を都道府県人口で除した「1人当たり県内総生産」を見ると、大分県に次いで全国第20位。（表4）
- ・1人当たり国内総生産（394万0千円）を100とすると、本県の水準は93.5。
- ・第1位の東京都（733万7千円）は本県の約2倍の水準。（表4）

表2 県内総生産（名目）

平成17年度		
順位	都道府県	実額（百万円）
1	東京都	92,269,424
2	大阪府	38,529,386
3	愛知県	35,819,911
4	神奈川県	31,184,324
5	埼玉県	20,650,938
・	・	・
・	・	・
・	・	・
11	広島県	11,998,795
12	茨城県	10,955,711
13	京都府	10,029,686
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	佐賀県	2,935,514
44	徳島県	2,739,249
45	島根県	2,496,698
46	高知県	2,346,016
47	鳥取県	2,005,681

表3 人口

平成17年10月1日現在		
順位	都道府県	実数（人）
1	東京都	12,576,601
2	大阪府	8,817,166
3	神奈川県	8,791,597
4	愛知県	7,254,704
5	埼玉県	7,054,243
・	・	・
・	・	・
・	・	・
10	静岡県	3,792,377
11	茨城県	2,975,167
12	広島県	2,876,642
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	福井県	821,592
44	徳島県	809,950
45	高知県	796,292
46	島根県	742,223
47	鳥取県	607,012

表4 1人当たり県内総生産（名目）

平成17年度		
順位	都道府県	実額（千円）
1	東京都	7,337
2	愛知県	4,937
3	大阪府	4,370
4	静岡県	4,328
5	滋賀県	4,292
・	・	・
・	・	・
・	・	・
19	大分県	3,698
20	茨城県	3,682
21	山梨県	3,625
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	長崎県	2,962
44	高知県	2,946
45	埼玉県	2,927
46	奈良県	2,653
47	沖縄県	2,649

統計の窓

●労働生産性は768万9千円…全国第18位 ○労働生産性=県内総生産/県内就業者数

- ・本県の労働生産性は岡山県に次いで全国第18位。(表5)
- ・全国値(783万0千円;暦年値)を100とすると、本県の水準は98.2。
- ・労働生産性が高い業種は、電気・ガス・水道業、金融・保険業、鉱業、製造業。(表6)

(注) 不動産業の労働生産性が突出しているが、これは県民経済計算においては、住宅自己所有者は不動産業(住宅賃貸業)を営んでいるものとして取り扱われるが、当該自己所有者は就業者数には含まれていないためである。従って、比較対象からは除外している。

表5 労働生産性

平成17年度		
順位	都道府県	実額(千円)
1	東京都	11,245
2	滋賀県	9,064
3	愛知県	9,035
4	千葉県	8,657
5	大阪府	8,633
・	・	・
・	・	・
17	岡山県	7,759
18	茨城県	7,689
19	福岡県	7,676
・	・	・
・	・	・
43	長崎県	6,339
44	宮崎県	6,301
45	高知県	6,219
46	岩手県	6,198
47	青森県	6,122

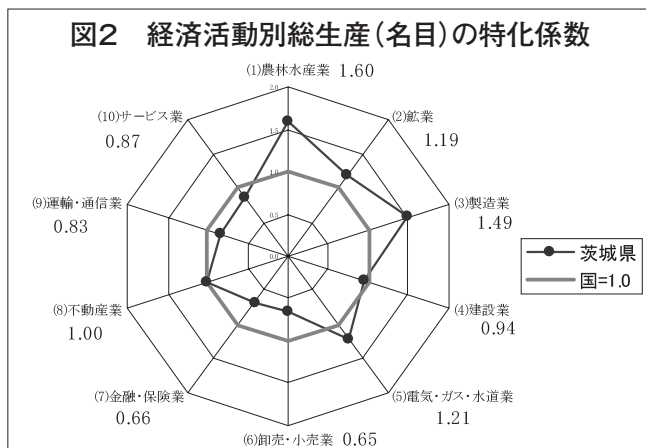
表6 茨城県の経済活動別労働生産性

区分	労働生産性(千円)	総生産(億円)	就業者数(人)
農林水産業	2,333	2,553	109,412
鉱業	13,612	125	917
製造業	10,534	33,220	315,361
建設業	5,020	6,353	126,551
電気・ガス・水道業	27,870	3,073	11,025
卸売・小売業	3,407	9,532	279,762
金融・保険業	18,641	4,963	26,623
不動産業	121,039	12,735	10,521
運輸・通信業	6,972	6,115	87,704
サービス業	6,243	19,780	316,836
県内総生産	7,689	109,557	1,424,814

(注) 就業者数は従業地ベース(県内就業者)である。

●茨城県は農林水産業と製造業に特化

- ・茨城県の産業構造を特化係数から見ると、特に農林水産業(特化係数1.60)と製造業(同1.49)に特化している。(図2)
- ・農林水産業の総生産は全国第3位、製造業の総生産は全国第9位。(表7、表8)



○特化係数=県の構成比(年度)/国の構成比(暦年)

表7 農林水産業総生産(名目)

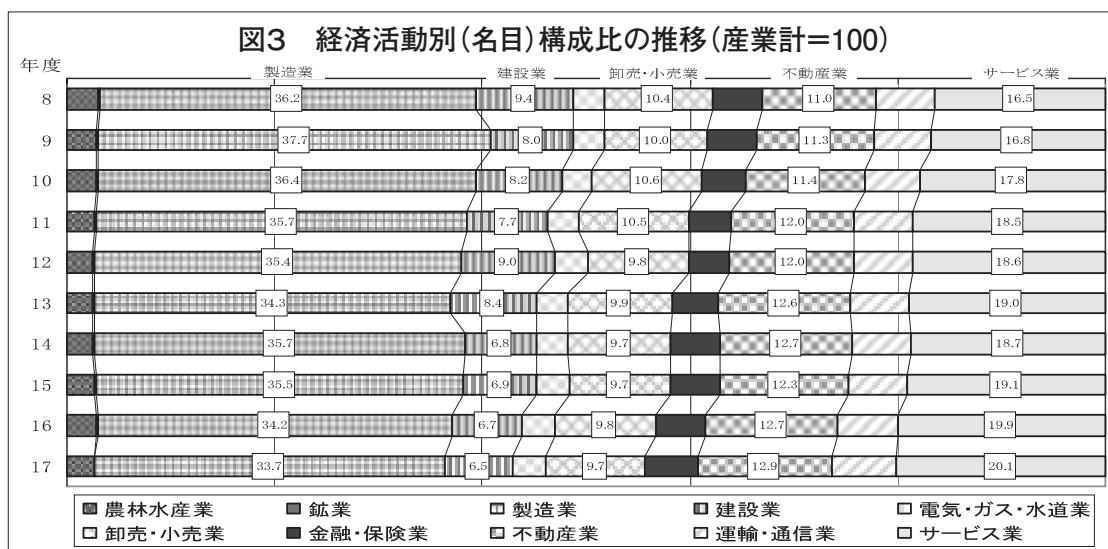
平成17年度		
順位	都道府県	実額(百万円)
1	北海道	704,071
2	千葉県	277,264
3	茨城県	255,304
4	鹿児島県	250,966
5	新潟県	220,724

表8 製造業総生産(名目)

平成17年度		
順位	都道府県	実額(百万円)
1	愛知県	12,157,400
2	東京都	8,570,639
3	大阪府	6,659,286
・	・	・
・	・	・
・	・	・
8	千葉県	3,796,176
9	茨城県	3,321,958
10	広島県	3,291,230

●製造業の構成比は減少傾向 サービス業の構成比は増加傾向

- ・本県の構成比第1位は製造業（構成比33.7%）。
しかし、過去最高であった平成9年度と比較すると4.0ポイント減少。（図3）
- ・サービス業の構成比が初めて20%を上回る（構成比20.1%）。（図3）



2. 県民所得

※県民所得とは、県内居住者（法人を含む）が県内外を問わず携わった生産活動によって得た所得であり、次により表されます。

○県民所得=県民雇用者報酬（賃金・俸給など）+財産所得（利子・地代など）+企業所得
従って、県民所得は個人の給与や収入などの水準を示すものではなく、企業の利潤などを含んだ経済全体の所得水準を示すものであることに注意が必要です。

表9 県民所得

平成17年度		
順位	都道府県	実額（百万円）
1	東京都	60,086,619
2	神奈川県	28,171,010
3	大阪府	26,874,867
4	愛知県	25,563,139
5	埼玉県	20,846,005
：	：	：
11	広島県	8,738,537
12	茨城県	8,444,978
13	京都府	7,665,004
：	：	：
43	徳島県	2,233,139
44	佐賀県	2,171,734
45	島根県	1,820,361
46	高知県	1,708,965
47	鳥取県	1,400,814

●県民所得は8兆4,450億円・・・全国第12位

- ・本県の県民所得は、県内総生産と同様、広島県に次いで全国第12位。（表9）
- ・県民雇用者報酬は5兆6,476億円（構成比66.9%）。
- ・財産所得は2,873億円（構成比3.4%）。
- ・企業所得は2兆5,100億円（構成比29.7%）。
- ・労働分配率は66.9%（前年度67.3%）となり、2年ぶりに低下。
（注）労働分配率=県民雇用者報酬／県民所得
- ・県外からの所得（純）は4,931億円。
（注）県外からの所得（純）
=県外からの受取所得－県外への支払所得

表10 1人当たり県民所得

平成17年度		
順位	都道府県	実額 (千円)
1	東京都	4,778
2	愛知県	3,524
3	静岡県	3,344
4	滋賀県	3,275
5	神奈川県	3,204
：	：	：
17	石川県	2,852
18	茨城県	2,838
19	長野県	2,838
：	：	：
43	長崎県	2,222
44	宮崎県	2,212
45	青森県	2,184
46	高知県	2,146
47	沖縄県	2,021

●1人当たり県民所得は283万8千円…全国第18位

- ・1人当たり県民所得は、石川県に次いで全国第18位。
(表10)

なお、昨年度(第16位)と比較すると、福井県と石川県に抜かれたため、2つ順位を下げている。

- ・1人当たり国民所得は287万8千円となっており、2年連続で国の水準を下回っている。

なお、国との格差(国=100)は98.6となっている。

(注)「1人当たり県民所得」とは、県民所得を県の総人口で除したものを表す。従って、これには企業の利潤なども含まれるため、個人の所得水準を表すものではない。

○おわりに

以上のように、県民経済計算の結果から、本県経済活動の実態が少し理解いただけたとと思います。

県民経済計算は、本県の経済成長力を示す最も重要な指標であり、経済成長のカギとなる産業構造の変化、経済状況の変化に敏感に反映されるものであり、今後の動きに注目していく必要があると考えます。

なお、本県及び全国の詳細な結果につきましては、以下のホームページに掲載されていますので御利用頂ければ幸いです。

- ・茨城県の結果(いばらき統計情報ネットワーク) <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/>
→分野別統計(県民経済計算等)→茨城県県民経済計算-平成17年度-
- ・全国の結果(内閣府経済社会総合研究所) <http://www.esri.go.jp/index.html>
→国民経済計算確報

(注) 県民経済計算は、毎年度遡って数値が改訂されます(「遡及改訂」という)。

従って、昨年度公表した「平成16年度茨城県県民経済計算」とは数値が一致しませんので注意が必要です。これは、国民経済計算も同様です。

【本稿で用いた資料】

- ・「平成17年度茨城県県民経済計算」(県統計課)
- ・「平成17年度県民経済計算」(内閣府経済社会総合研究所)
- ・「国民経済計算年報(平成19年版)」(内閣府経済社会総合研究所)